



第28期 株主通信

H29.4.1 ▶ H30.3.31

ネクストウェア株式会社

証券コード: 4814

TOP MESSAGE

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、当社第28期事業年度における事業の概況につきまして、謹んでご報告申し上げます。



代表取締役社長

豊田 崇克

私たちネクストウェアグループは、デジタルイノベーションを支える新たなテクノロジーが社会生活全般に活かされ、私たちの働き方を一変させる様な社会が目の前に到来していると考えます。私たちは、家電や自動車、ビルや工場など様々なモノがインターネットに繋がる世界を総合的に支えられる企業として社会に貢献できる会社であり続ける事を目標に掲げております。

IoTやAIが社会の新しい基盤として普及してゆくなかで、優先すべき取り組みはサイバーセキュリティの確保と考えております。私たちは、昨年のシベラ株式会社との資本業務提携を契機に次世代のセキュリティやインフラとして利用可能なブロックチェーンの活用にも積極的に取り組むとともに、成りすましや改ざんに強い耐性を持つバイオメトリクス(生体認証)を組み合わせた研究開発にも注力してまいりました。既に私たちが所有するビッグデータ解析技術やデータマネジメント技術と共にブロックチェーンやバイオメトリクスによる認証技術を融合することで、社会に安心と安全をお届けすることができると考えています。

また私たちは、働き方改革が叫ばれる今日、パソコンを利用した事務作業の自動化を手助けするRPA*(1)製品としてWinActor*(2)の販売を昨年よりスタートさせており、今後のAI事業へと繋がる柱としての事業育成を目指しております。

今後も成長分野への投資を積極的に取り組み、安心安全で快適な社会の実現を株主のみなさまとともに目指し、社会に必要な企業であり続けられる様に、さらなる企業価値の改善に努めてまいります。

株主のみなさまには、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

* (1) RPA RPAとは、Robotic Process Automationの略称で、画像認証をベースとしたルールエンジン(業務上のルール)やAI(人工知能)によって、定型業務のパソコン操作を自動化する仕組みをいいます。

* (2) WinActor WinActorとは NTTグループによって開発された純国産のRPA製品で、当社は2017年6月から正規代理店として販売を強化しております。

Nextware Group Activity

ネクストウェアグループは、テクノロジーで安心・安全な社会や産業に貢献いたします。

私たちIT業界は、すべての産業の根幹をなす社会的インフラとして無くては成らないものへと進化してまいりました。その進化が新たなテクノロジーを生み、既存の社会と混じり合ったとき社会生活を急速に変化させるデジタルイノベーションが生み出されると考えております。

私たちは自動車及び自動車部品をはじめとする多様な製造分野で培ったノウハウを金融、医療、防災、ケーブルテレビ等の人の暮らしに係る公共性と安全性が求められる分野へ新たなテクノロジーとして活かし、最新技術を用いて社会基盤を支えております。

IoT・AI社会の到来を予測させる昨今の流れのなかで、私たちが培ってきた緻密で膨大なデータを高速に処理し、判断することが求められるビッグデータ処理技術の利用は無くてはならないものとなってまいりました。また、急速に変化を遂げるこれらの新たな社会では、セキュリティ技術は必要不可欠なものとなっております。そのため私たちは、ブロックチェーンを利用した改ざんに強い耐性を持つ技術とバイオメトリクス(生体認証)を用いた顔認証などの技術を高度に融合する事で新たなセキュリティシステムの開発にも着手しており、より堅牢で利便性の高い新たなセキュリティシステムの開発にも取り組んでいます。また、パソコンによる事務作業の効率化を実現するRPA製品の販売を通じて、お客様の働き方改革への取り組みを支援しております。

この他、リアルタイム解析技術やフィードバック技術を用いるとともに、業務経験で培ったノウハウを活かし、最適なシステムを提案することでお客様の生産性の向上を支えております。このように私たちはお客様のビジネスをより良い方向へと導き、安心・安全に過ごせる社会の実現を目指すことで、株主のみならずさまに貢献できる企業として成長してまいります。



Nextware Group Activity

放送・通信インフラを支える技術でつなぐ社会

私たちネクストウェアグループは、高度な情報化社会を支える放送・通信インフラを通じて、安心して快適な社会の実現を目指してまいります。

わが国は2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会を控え、本年12月より始まる新4K8K放送サービスに向けた準備が急がれております。主要顧客であるケーブルテレビ事業者においても、新4K8K放送サービスに向けた取り組みが進むなか、私たちは、インフラなど設備設計に関する業務効率を飛躍的に高める自社製品「Cadixシリーズ」の販売を通じて、高度な設計コンサルティングを提供してまいりました。

例年開催されるケーブルテレビ技術ショーにおいては、ネットワークの運用管理から営業支援までトータルでサポートする「Cadix Enterprise Cloud」や、デジタル地図を活用する「CadixMapserver」など、自社製品における機能強化について発表いたしました。これらの結果、ケーブルテレビ事業者だけでなく放送・通信をはじめとする多くの企業から、高い関心とともに大きな反響をいただくことができました。

今後もAIやIoTの普及により、ますます高度で複雑なネットワーク技術が求められますが、私たちは、これまでに蓄積した膨大なノウハウをもとに、安心して安全なネットワークインフラの構築に向け、テクノロジーがもたらす快適なデジタル社会の実現に努力を続けてまいります。



● Cadix Enterprise Cloud (Cadix SFA Cloud)



主力製品であるケーブルテレビ事業者向け設備計画・管理システム「Cadixシリーズ」をベースとした業界初の統合型業務支援クラウドシステムです。
システムの導入が容易かつ安価であり、即効性のある業界効率の向上が期待できます。

● ケーブル技術ショー (Cable Tech Show)



毎年開催されるケーブルテレビ技術ショーに、当社の新商品を発表しています。今年も既存のお客様をはじめ映像、通信分野の企業研究者など、多くのご来場をいただきました。私たちは、高度な最新技術を駆使することで新たな製品開発に挑み続けます。

● Cadix-Mapserver (デジタル地図配信)



主力製品「Cadixシリーズ」にデジタル地図を組み込み画期的なサービスを実現しました。あらゆるモノの位置を地図上に表現できるため、地域内の機器や装置を探索することや、通信設備や故障個所を特定するなど、屋外で活躍する営業や保守点検サービスを強力にサポートします。

● Cadix-EXPERT (高機能CADシステム)



主力製品「Cadixシリーズ」に光心線管理機能を充実した高機能CADシステムとして高い評価を得ています。高度で複雑な最新機能を、初心者から上級者までユーザーのスキルに依存することなく、使いやすいインターフェースを実現したケーブルテレビ伝送路の設計専用のCADシステムです。

NEXTWARE GROUP ACTIVITY

社会の安全を守るリアルタイム処理技術

私たちは、気象に関するビッグデータを解析する技術を用いて安心・安全な社会の実現を目指しております。

安心・安全な社会を実現する為には、気象レーダーやIoTを活用して得られるセンサーからの膨大なデータをリアルタイムに解析する技術が求められております。私たちはリアルタイムな情報の収集・解析技術を通じて、自然災害の手掛かりとなる事象の早期発見を行い、早期警戒を促すことができる防災システムの開発に長年にわたり取り組んでまいりました。

例えば、気象情報システムにおいては、広域な範囲の河川情報をリアルタイムに収集し解析することで、降雨のある地域のみならず下流域の住民に対しても警戒を促すことができます。今まで雨量だけで災害の危険性が判断されておりましたが、このように様々な情報を組み合わせ解析する技術が地域のみなさまの安心・安全に繋がっております。

これまでに培った技術は人々の暮らしを守るため、国内はもとより海外でも多くの防災システムやレーダ観測システムとして採用されております。

これからもより多くの人々を自然災害の脅威から安心・安全な暮らしを守り続ける為に、私たちは技術の開発に注力し、地域社会に役立つ防災系システムを開発してまいります。



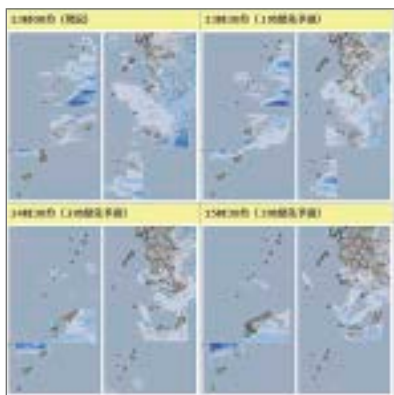
●気象情報システム



雨量計では計測できない川の水位を俯瞰的に把握することにより、いち早く災害リスクを避けることができます。図のように上流での水位を見ることにより、下流域での水位の変化を予測することができます。

将来的にはAIと組み合わせることにより、災害リスクをより未然に防ぐことができると期待されています。

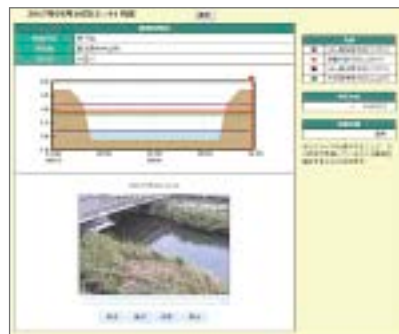
●レーダー観測システム



気象レーダーから集められた情報をリアルタイムに解析することにより数時間後の予測が可能となります。この技術は、日本のみならず各国の気象災害の予防や減災に利用されています。

リアルタイムにビックデータを解析する技術はこれからのIoT社会に必要不可欠な技術となっております。

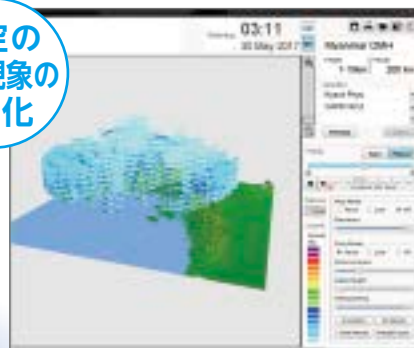
●河川監視システム



温暖化によりゲリラ豪雨が発生することも少なくありません。河川の水量を常に監視し、一定の基準(閾値)を超えた場合に情報を伝えることにより災害を未然に防ぐこともできます。

このようにIoTを活用し、社会生活に危険が及ばないようリアルタイムに解析する技術が社会に役立てられています。

上空の 気象現象の 3D化



気象情報を3D化することで上空で起こっている様々な気象現象をリアルタイムに表現することができます。このように3次元解析は、気象災害の発生メカニズムの解析や、予防に役立てられています。

BUSINESS OUTLINE

事業の概況

●当期の連結決算の概況について

当連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)におけるわが国経済は、雇用情勢の改善から個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、景気は回復基調で推移しました。一方、世界経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響への懸念により、景気の先行きには依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、企業業績の改善を背景に、企業のICT(情報通信分野)への投資意欲が高まっており、IoT環境の活用やセキュリティ対策需要など業界全体としてビジネス環境は堅調に推移しております。

このような状況におきまして当社グループは、既存のお客様からの継続的な受注の確保とともに、新たなソリューションによって新規のお客様の開拓に努めてまいりました。ケーブルテレビ伝送路管理システムにおいて圧倒的な国内シェアを維持する当社連結子会社のネクストキャディックス株式会社におきましては、平成30年12月より開始される新4K8K衛星放送に向けた伝送路の整備など、旺盛な需要を背景に自社主力製品「Cadixシリーズ」の販売が堅調に推移しました。また、河川監視や防災分野を主な事業とする当社連結子会社の株式会社システムシンクは、高度な解析技術を駆使した雨雲の追跡や3D表示など、最新の気象レーダーシステムの開発に取り組み、国内はもとよりフィリピンやミャンマーなど海外への導入を積極的に進めてまいりました。

当社におきましては、働き方改革が求められるなか、いずれの

企業にも存在する膨大な定型のパソコン操作を、画像認証とAIによって自動化することができるRPA製品「WinActor」の販売に注力いたしました。また、電力や大手自動車メーカー向けに、機密情報のセキュリティを目的としたブロックチェーンによる実証実験を実施いたしました。このブロックチェーン技術は、顔認証システムの画像管理にも応用しております。

このような先端技術による製品開発は進展した一方で、当期に予定しておりました大規模システム開発の受注が次年度(平成31年3月期)に延期することになりました。

これらの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は2,592,760千円(前年同期比3.7%減)、営業利益は39,902千円(前年同期比22.0%増)、経常利益は32,522千円(前年同期比15.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は12,701千円(前年同期比75.6%増)となりました。

連結業績

売上高	2,592	百万円(前期比3.7%減)
営業利益	39	百万円(前期比22.0%増)
経常利益	32	百万円(前期比15.6%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	12	百万円(前期比75.6%増)

●来期の見通しについて

次期の見通しにつきましては、国内経済においては回復基調が継続することが期待されますが、新興国経済の成長率に鈍化が見られるなど、景気の先行きには依然として不透明な状況にあると思われれます。情報サービス業では、企業業績の改善を背景に企業のIT投資意欲は高まり、業界全体としてビジネス環境は堅調に推移しているものの、IT投資に対する効果を重視する姿勢は強く、受注には予断を許さない状況が続くものと思われれます。このような状況下におきまして当社グループは、顧客のITニーズに的確に応えらるとともに、継続的なソリューション開発に取組み事業拡大に努めてまいります。事務作業の業務効率の向上が期待できるRPA製品の販売や、IoT環境のもとでは必須となるセキュリティ分野におきましては、顔認証システムやブロックチェーンの活用を積極的に推進してまいり

ます。これらの状況から、現時点での平成31年3月期の業績見通しは、連結売上高3,000百万円(前年同期比15.7%増)、連結営業利益50百万円(前年同期比25.3%増)、連結経常利益40百万円(前年同期比23.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益20百万円(前年同期比57.5%増)を見込んでおります。

連結業績予想

	売上高	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益
通期	3,000	40	20
前期比	15.7%増	23.0%増	57.5%増

CONSOLIDATED STATEMENTS

連結財務諸表 (単位:千円)

	当期(第28期) (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	前期(第27期) (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
連結貸借対照表		
資産の部		
流動資産	1,261,309	1,173,544
固定資産	244,391	247,899
繰延資産	—	2,577
資産合計	1,505,701	1,424,020
負債及び純資産の部		
流動負債	524,826	548,553
固定負債	86,094	193,569
負債合計	610,921	742,123
株主資本	894,774	678,396
資本金	1,310,965	1,209,127
資本剰余金	377,562	275,724
利益剰余金	△ 602,478	△ 615,179
自己株式	△ 191,276	△ 191,276
その他の包括利益累計額	6	—
新株予約権	—	3,500
純資産合計	894,780	681,896
負債・純資産合計	1,505,701	1,424,020
連結損益計算書		
売上高	2,592,760	2,691,168
売上原価	1,818,779	1,957,892
売上総利益	733,980	733,276
販売費及び一般管理費	734,078	700,573
営業利益	39,902	32,703
営業外収益	2,093	5,833
営業外費用	9,473	10,406
経常利益	32,522	28,129
特別利益	—	4,369
特別損失	1,118	—
税金等調整前当期純利益	31,404	32,499
法人税等	18,703	25,265
当期純利益	12,701	7,233
親会社株主に帰属する当期純利益	12,701	7,233
連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,092	56,562
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,162	△ 12,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,312	54,567
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	112,242	98,272
現金及び現金同等物の期首残高	534,097	435,825
現金及び現金同等物の期末残高	656,340	534,097

POINT

連結貸借対照表

資産の部

- 流動資産：現金及び預金の増加などにより、
前期比 87百万円増加
- 固定資産：貸付金の減少などにより、
前期比 3百万円減少

負債及び純資産の部

- 流動負債：買掛金の減少などにより、
前期比 23百万円減少
- 固定負債：借入金の減少などにより、
前期比107百万円減少
- 純資産：新株予約権の行使により、
前期比212百万円増加

POINT

連結損益計算書

- 売上高：前期比 98百万円減少
- 営業利益：前期比 7百万円増加
- 経常利益：前期比 4百万円増加
- 親会社株主に帰属する当期純利益：
前期比 5百万円増加

NON-CONSOLIDATED STATEMENTS

個別財務諸表 (単位:千円)

	当期(第28期) (自 2017年4月 1日 至 2018年3月31日)	前期(第27期) (自 2016年4月 1日 至 2017年3月31日)
貸借対照表		
資産の部		
流動資産	982,814	873,547
固定資産	390,412	386,229
繰延資産	—	2,577
資産合計	1,373,226	1,262,354
負債及び純資産の部		
流動負債	502,841	577,211
固定負債	25,447	91,014
負債合計	528,289	668,225
株主資本	844,931	590,628
資本金	1,310,965	1,209,127
資本剰余金	352,925	251,088
利益剰余金	△ 627,684	△ 678,310
自己株式	△ 191,276	△ 191,276
評価・換算差額等	6	—
新株予約権	—	3,500
純資産合計	844,937	594,128
負債・純資産合計	1,373,226	1,262,354
損益計算書		
売上高	1,606,355	1,725,568
売上原価	1,245,892	1,389,596
売上総利益	360,463	335,971
販売費及び一般管理費	414,623	393,049
営業利益	△54,160	△ 57,078
営業外収益	102,355	5,782
営業外費用	10,865	10,335
経常利益	37,329	△ 61,630
特別利益	—	4,369
特別損失	1,118	—
税引前当期純利益	36,211	△ 57,261
法人税等	△ 14,415	△ 11,505
当期純利益	50,626	△ 45,756

POINT

貸借対照表

資産の部

流動資産：現金及び預金の増加などにより、
前期比109百万円減少

固定資産：投資有価証券の増加などにより、
前期比 4百万円増加

負債及び純資産の部

流動負債：借入金の減少などにより、
前期比 74百万円減少

固定負債：新株予約権付社債の減少などにより、
前期比 65百万円減少

純資産：新株予約権の行使により、
前期比250百万円増加

POINT

損益計算書

売上高：前期比119百万円減少

営業利益：前期比 2百万円増加

経常利益：前期比 98百万円増加

当期純利益：前期比 96百万円増加

CORPORATE OUTLINE

会社概要 (2018年3月31日現在)

会社名	ネクストウェア株式会社 Nextware Ltd.		
設立	1990年6月1日		
資本金	13億1,096万5,997円		
決算日	3月31日		
従業員数	218名(連結ベース)		
事業内容	<ol style="list-style-type: none"> 1. コンピューターのシステム設計及びソフトウェア開発業務 2. コンピューター及びその周辺機器の賃貸・売買及び輸出入 3. コンピューターシステムの運用管理及び操作支援 4. コンピューターシステムに関するコンサルティング 5. 経営に関するコンサルティング 6. 各種催事の企画及び運営請負 7. 損害保険の代理店業務 8. 前各号に付帯する一切の事業 		
主な事業所	本社 〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号 東京オフィス 〒106-0047 東京都港区南麻布五丁目2番32号 名古屋オフィス 〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目12番14号		
連結子会社	ネクストキャディックス株式会社 / 株式会社システムシンク		
役員	代表取締役社長	豊田 崇克	取締役 山口 能孝
	取締役	田 英樹	取締役(社外) 泉 秀昭
	取締役	市山 英治	常勤監査役(社外) 松井 隆佳
	取締役	石垣 国典	監査役 腰塚 弘
	取締役	馬場 琴美	監査役(社外) 細川 雄介
	取締役	吉田 紳一	(2018年6月28日現在)
株式の状況	会社が発行する株式の総数: 30,480,000株 発行済株式総数: 12,450,822株(自己株式564,400株を除く) 株主数: 5,162名		
大株主	株主名	持株数(株)	持株比率
	豊田 崇克	1,043,200	8.38%
	有限会社ティ・エヌ・ヴィ	960,000	7.71%
	日本証券金融株式会社	481,000	3.86%
	ネクストウェア従業員持株会	419,600	3.37%
	ピー・シー・エー株式会社	355,000	2.85%
	ネクストウェア取引先持株会	274,700	2.21%
	アセットシステム株式会社	222,400	1.79%
	松井証券株式会社	204,200	1.64%
	東京海上日動火災保険株式会社	192,000	1.54%
	小島 剛 樹	182,300	1.46%

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
基準日	(1)定時株主総会・剰余金の配当(期末)……3月31日 (2)剰余金の配当(中間)……………9月30日 (その他必要あるときには、あらかじめ公告いたします。)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
お問い合わせ先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL. 0120-094-777(通話料無料)
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.nextware.co.jp)に掲載いたします。 なお、やむを得ない事由により、電子公告することができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。
なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受額の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

 **ネクストウェア株式会社** <http://www.nextware.co.jp>

本社 〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号 TEL.06-6281-0304(代表) FAX.06-6281-9860
東京オフィス 〒106-0047 東京都港区南麻布五丁目2番32号 TEL.03-5447-2511(代表) FAX.03-5447-2512
名古屋オフィス 〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目12番14号 TEL.052-201-9880(代表) FAX.052-201-9888

 **ネクストキャディックス株式会社** <http://www.nextcadix.co.jp/>

本社 〒106-0047 東京都港区南麻布五丁目2番32号 TEL.03-5447-2615(代表) FAX.03-5447-2618
大阪オフィス 〒541-0057 大阪市中央区北久宝寺町四丁目3番11号 TEL.06-6241-6405(代表) FAX.06-6241-6406
名古屋オフィス 〒460-0003 名古屋市中区錦二丁目12番14号 TEL.052-221-8008(代表) FAX.052-221-8028

 **株式会社システムシソク** <http://www.s-think.co.jp/>

本社 〒106-0047 東京都港区南麻布五丁目2番32号 TEL.03-5447-2507(代表) FAX.03-5447-2597